

新地方公会計制度に基づく財務4表について

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

平成 27 年 1 1 月

遊 佐 町

1 はじめに

地方公共団体の財政分析については、これまで様々な手法がもちいられてきましたが、ストック情報（蓄積された資産情報）への関心の高まりからバランスシートの作成ニーズが高まり、本町では平成 12 年 12 月旧自治省で作成した指針に基づき、初めてバランスシートを作成しました。しかしながら普通会計のみを対象としているため、町全体の姿が捉えられないといったご意見もいただきました。

平成 13 年 3 月総務省から各地方公共団体全体のバランスシート作成のため、新たな「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」が出され、この点について、一定の指針が示されました。これを受けて本町では平成 13 年度遊佐町全体のバランスシートを作成した結果、町の全体像にいくらかでも近づけたのではないかと考えております。

その後、平成 18 年 6 月に「行政改革推進法」が成立、これを契機に国では同年 8 月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により各団体に対し「新地方公会計制度」に基づく財務4表の整備又は作成に必要な情報の開示を求めています。この「新地方公会計制度」は、各団体の内部管理強化と外部へのわかり易い財務情報開示を行い、説明責任の履行と財政の効率化・適正化を図るというもので、指針ではその一環としての財務4表の整備を、人口3万人以上の都市は平成21年度までに、町村や人口3万人未満の都市等は平成23年度までに取り組むものとされてきました。

2 財務4表について

平成 19 年 10 月に公表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、発生主義・複式簿記の考え方を導入し、4つの財務書類「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を整備することとされました。

地方公共団体の会計制度は、一年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義の考え方に基づくものですが、この制度では、これまでの行政活動によって形成された道路、学校、公園等の「資産」がどのくらいあるのか、あるいはその対価として将来支払わなければならない「負債」がどのくらいあるのかといった情報は読み取ることができません。財務4表では、これら「資産」や「負債」の状況を把握し、さまざまな角度から財政状況を分析できるようになるため、より多くの財務情報を町民の皆さんに公表することが可能になります。

本町では平成13年度に、平成12年度決算を基にしたバランスシートを作成して以来、総務省方式によるバランスシートを作成・公表してまいりましたが、平成23年度より総務省改訂モデルによる財務4表（普通会計分）を作成し公表しております。

(1) 貸借対照表（バランスシート）

町が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。左側の借方（資産）と右側の貸方（負債・純資産）のバランスが一致していることから「バランスシート」とも呼ばれます。

資産とは、インフラ資産や施設等の有形固定資産や、出資金や特定目的基金等の投資的資産、そして現金や未収金等の流動資産など、行政サービスを提供するために保有するものや将来的にサービス提供のために用いることのできるものをいいます。

負債とは、地方債の未償還元金や退職手当引当金など、将来負担しなければならないものをいいます。資産を形成する財源としてみた場合、負債は「将来世代が負担する部分」と考えることができます。

純資産とは、資産と負債の差額であり、公共資産整備のために投入された国県補助金や一般財源等が計上されます。負債が「将来世代が負担する部分」であるのに対し、純資産は「現在までの世代が負担した部分」とみることができます。

なお、貸借対照表（バランスシート）については、これまでの作成過程で普通会計を対象にしたもののほか、公営事業会計をあわせた本町の全会計を対象にしたものも作成してまいりましたので、これまでと同じく両方の帳票を作成しております。詳しくは「H25 バランスシートの概要」をご覧ください。

(2) 行政コスト計算書

一年間の行政活動のうち、福祉や教育に代表される、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものです。民間企業会計で使用されている損益計算書に近いものですが、行政サービスの場合、「税収などの収入」と行政コストとの「差額」がすなわち企業会計における「売上」や「利益」とはならないので、両者には相違があるといえます。

この行政コスト計算書により、資産形成に結びつかない一年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費といったどのような性質の経費が用いられたか、またこれらの行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったか、あるいは経常行政コストと経常収益が行政目的別にどの程度あったかを見ることができます。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、一年間でどのように変動したかを表した計算書です。地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが減少要因として計上されることにより1年間の純資産の変動が明らかになります。純資産の部は「現在までの世代が負担した部分」ですので、一年間で今までの世代が負担した部分がどのように増減したのかがわかることになります。

(4) 資金収支計算書

歳計現金の出入りの情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」という三つの区分（活動）に分けて表示したものです。

「経常的収支の部」は、地方税や地方交付税などの経常的収入から日常の行政サービスを行うにあたって必要な支出額を差し引いたものです。

「公共資産整備収支の部」は、国県補助金や地方債発行による借入金などの収入から公共資産を整備するための支出額を差し引いたものです。

「投資・財務的収支の部」は、貸付回収金や公共資産等の売却収入から貸付金・基金積立金・地方債償還金などの支出額を差し引いたものです。

現金などの収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。これにより、町のどのような活動に資金が必要とされ、

それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報は、町債発行による収入を除いた歳入と、町債の元利償還額を除いた歳出のバランスを見るもので、プライマリーバランスが均衡している場合、現世代の受益と負担が釣り合っていることになり、借金に頼らない行政運営を行っていると言えます。

3 今後の対応について

遊佐町では、これまでも広報等でバランスシートの内容や財政状況などをお知らせしてきましたが、平成 23 年度から新たな取り組みとして普通会計における財務 4 表を作成しました。（バランスシートについては公営事業会計をあわせた本町の全会計を対象）

今後の課題として、統一的な基準に基づく財務書類の作成があげられます。地方公会計の取組みにおいて、より正確な財務書類を作成するためには、資産価値も含めた固定資産の正確な情報を備えた固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が不可欠であると言われておりますが、全国的にこの取組みを行っている地方公共団体は少数であり、本町も含めて多くの地方公共団体は決算統計データを活用する簡易な作成方式である総務省方式改訂モデルを採用しているのが現状です。

こうした状況を踏まえ、国では地方公共団体に対し、今後の地方公会計の整備促進を図るため、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示し、平成 29 年度までに全ての地方公共団体において新たな基準による財務書類を作成するように要請を行っております。

この統一的な基準による財務書類を作成することにより、他の地方公共団体との比較可能性を確保し、財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで議会や住民に対するわかりやすい説明、行政内部のマネジメント等への活用を充実させることが期待されます。

今後は、本町においてもこの動きに合わせ、統一的な基準による財務書類の作成に取り組んでまいりたいと考えています。

平成26年度決算に基づく遊佐町の財務4表要約版(普通会計)

(1) 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	25,223,424	(1)地方債	7,083,947
(2)売却可能資産	61,806	(2)長期未払金	32,699
2. 投資等		(3)退職手当引当金	1,206,212
(1)投資及び出資金	389,374	(4)その他	0
(2)貸付金	165,745	2. 流動負債	
(3)基金等	881,532	(1)翌年度償還予定地方債	634,301
(4)その他	47,498	(2)その他	96,702
3. 流動資産		負債合計	9,053,861
(1)現金預金	2,103,552	純資産の部	
(うち歳計現金)	390,347	純資産合計	19,984,438
(2)未収金	165,368		
資産合計	29,038,299	負債及び純資産合計	29,038,299

(2) 行政コスト計算書

H26.4.1~H27.3.31

(単位:千円)

経常費用	6,074,039
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	1,079,954
(2)退職手当引当金繰入等	102,494
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	811,017
(2)維持補修費	89,082
(3)減価償却費	1,114,003
3. 移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付	761,547
(2)補助金等	992,561
(3)他会計への支出	1,114,315
(4)その他	65,981
4. その他のコスト	
(1)支払利息	94,929
(2)その他	▲ 151,844
経常収益	114,876
使用料・手数料等	114,876
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	5,959,163

(3) 純資産変動計算書

H26.4.1~H27.3.31

(単位:千円)

期首純資産残高	20,016,024
純経常行政コスト	▲ 5,959,163
財源調達	
①一般財源	
地方税	1,171,780
地方交付税	3,304,625
その他	664,325
②補助金等受入	1,004,119
③その他(災害復旧等)	▲ 217,272
期末純資産残高	19,984,438

(4) 資金収支計算書

H26.4.1~H27.3.31

(単位:千円)

1. 経常収支	1,648,102
2. 公共資産整備収支	▲ 438,672
3. 投資・財政的収支	▲ 1,227,324
当年度歳計現金増減額	▲ 17,894
期首歳計現金残高 ①	408,241
期末歳計現金残高 ④	390,347
【基礎的財政収支に関する情報】	
収入総額 ②－①	7,181,140
地方債発行額	▲ 793,100
支出総額 ③	▲ 7,199,034
地方債元利償還額	905,750
財調・減債基金増減額	▲ 56,645
基礎的財政収支	38,111

【参考】普通会計決算額 (単位:千円)

平成25年度歳入決算額	8,016,727
" 歳出決算額	7,608,486
" 形式収支 ①	408,241
平成26年度歳入決算額 ②	7,589,381
" 歳出決算額 ③	7,199,034
" 形式収支 ④	390,347

← ※上記①～④の内訳

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,083,947
①生活インフラ・国土保全	6,671,633	(2) 長期未払金	
②教育	11,030,354	①物件の購入等	0
③福祉	827,750	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	169,567	③その他	32,699
⑤産業振興	2,983,688	長期未払金計	32,699
⑥消防	605,220	(3) 退職手当引当金	1,206,212
⑦総務	2,935,212	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	25,223,424	固定負債合計	8,322,858
(2) 売却可能資産	61,806		
公共資産合計	25,285,230		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	634,301
①投資及び出資金	389,374	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	31,230
投資及び出資金計	389,374	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	165,745	(5) 賞与引当金	65,472
(3) 基金等		流動負債合計	731,003
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	685,932	負債合計	9,053,861
③土地開発基金	133,000		
④その他定額運用基金	62,600		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	881,532		
(4) 長期延滞債権	65,878		
(5) 回収不能見込額	△ 18,380		
投資等合計	1,484,149		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,323,970		
②減債基金	389,235		
③歳計現金	390,347		
現金預金計	2,103,552		
(2) 未収金			
①地方税	13,831		
②その他	151,537		
③回収不能見込額	0		
未収金計	165,368		
流動資産合計	2,268,920		
資 産 合 計	29,038,299		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	4,630,659
		2 公共資産等整備一般財源等	17,385,321
		3 その他一般財源等	△ 2,030,907
		4 資産評価差額	△ 635
		純 資 産 合 計	19,984,438
		負債・純資産合計	29,038,299

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	364,224 千円
②教育	92,007 千円
③福祉	343,039 千円
④環境衛生	59,200 千円
⑤産業振興	1,472,481 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	91,327 千円
計	2,422,278 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	984,513 千円
②地方債	266,528 千円
③一般財源等	1,171,237 千円
計	2,422,278 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	△ 30 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,500,304千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,692,425 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,718,248 千円	7,718,248 千円	
債務負担行為支出予定額	11,455 千円	11,455 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,603,394 千円		4,603,394 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	72,856 千円		72,856 千円
退職手当負担見込額	1,286,472 千円	1,286,472 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	8,631,187 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,969,154 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	161,729 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,500,304 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,061,238 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,979,220千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は23,761,690千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	1,079,954	17.8%	31,252	255,485	185,032	83,164	101,450	32,929	320,916	69,726			0
	(2)退職手当引当金繰入等	37,022	0.6%	1,071	8,758	6,343	2,851	3,478	1,129	11,002	2,390			0
	(3)賞与引当金繰入額	65,472	1.1%	1,895	15,489	11,218	5,042	6,150	1,996	19,455	4,227			0
	小 計	1,182,448	19.5%	34,218	279,732	202,593	91,057	111,078	36,054	351,373	76,343			0
2	(1)物件費	811,017	13.4%	11,730	269,984	36,774	131,923	152,599	13,255	186,646	8,106			0
	(2)維持補修費	89,082	1.5%	68,874	10,841	631	162	5,772	1,198	1,604	0			0
	(3)減価償却費	1,114,003	18.3%	229,023	316,354	41,505	15,392	261,487	55,022	195,220	0			0
	小 計	2,014,102	33.2%	309,627	597,179	78,910	147,477	419,858	69,475	383,470	8,106	0		0
3	(1)社会保障給付	761,547	12.5%		8,049	753,483	15							0
	(2)補助金等	992,561	16.3%	89,581	36,158	98,535	94,124	237,624	307,284	126,654	2,601			0
	(3)他会計等への支出額	1,114,315	18.3%	338,000	0	692,612	13,924	69,779	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	65,981	1.1%	1,651	0	0	5,037	51,412	0	7,881	0			0
	小 計	2,934,404	48.3%	429,232	44,207	1,544,630	113,100	358,815	307,284	134,535	2,601			0
4	(1)支払利息	94,929	1.6%									94,929		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 3,333	-0.1%										△ 3,333	0
	(3)その他行政コスト	△ 148,511	-2.4%	△ 5,092	△ 51,300	△ 83,500	0	△ 8,619	0	0	0			0
	小 計	△ 56,915	-0.9%	△ 5,092	△ 51,300	△ 83,500	0	△ 8,619	0	0	0	94,929	△ 3,333	0
経 常 行 政 コ ス ト a		6,074,039		767,985	869,818	1,742,633	351,634	881,132	412,813	869,378	87,050	94,929	△ 3,333	0
(構 成 比 率)				12.6%	14.3%	28.7%	5.8%	14.5%	6.8%	14.3%	1.4%	1.6%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	91,774		4,826	3,122	60,776	3,846	6,313	8	9,457	0	0		0	3,426
2	分担金・負担金・寄附金 c	23,102		232	0	1,761	0	393	0	12,716	0	0		0	8,000
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		114,876		5,058	3,122	62,537	3,846	6,706	8	22,173	0	0		0	11,426
d/a		1.9%		0.7%	0.4%	3.6%	1.1%	0.8%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		5,959,163		762,927	866,696	1,680,096	347,788	874,426	412,805	847,205	87,050	94,929	△ 3,333	0	△ 11,426

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	20,016,024	4,674,102	17,547,940	△ 2,205,383	△ 635
純経常行政コスト	△ 5,959,163			△ 5,959,163	
一般財源					
地方税	1,171,780			1,171,780	
地方交付税	3,304,625			3,304,625	
その他行政コスト充当財源	664,325			664,325	
補助金等受入	1,004,119	210,285		793,834	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			505,753	△ 505,753	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			184,242	△ 184,242	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 308,025	308,025	0
減価償却による財源増		△ 253,728	△ 860,275	1,114,003	0
地方債償還に伴う財源振替			523,486	△ 523,486	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 217,272		△ 207,800	△ 9,472	
期末純資産残高	19,984,438	4,630,659	17,385,321	△ 2,030,907	△ 635

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,264,596
物件費	811,017
社会保障給付	761,547
補助金等	977,296
支払利息	94,929
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	702,430
その他支出	89,082
支出合計	4,700,897
地方税	1,246,229
地方交付税	3,304,625
国県補助金等	772,198
使用料・手数料	91,774
分担金・負担金・寄附金	9,993
諸収入	39,921
地方債発行額	518,812
基金取崩額	64,800
その他収入	300,647
収入合計	6,348,999
経常的収支額	1,648,102

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	965,049
公共資産整備補助金等支出	65,981
他会計等への建設費充当財源繰出支出	18,602
支出合計	1,049,632
国県補助金等	231,921
地方債発行額	274,288
基金取崩額	104,000
その他収入	751
収入合計	610,960
公共資産整備収支額	△ 438,672

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	184,242
基金積立額	44,894
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	408,548
地方債償還額	810,821
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,448,505
国県補助金等	0
貸付金回収額	201,958
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,614
その他収入	16,609
収入合計	221,181
投資・財務的収支額	△ 1,227,324

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 17,894
期首歳計現金残高	408,241
期末歳計現金残高	390,347

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は860,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額(前年度繰越金を除く)	7,181,140
地方債発行額	△ 793,100
財政調整基金等取崩額	△ 59,400
支出総額	△ 7,199,034
地方債償還額	905,750
財政調整基金等積立額	2,755
基礎的財政収支	38,111

- ※3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額542,235千円(県民税等の返還に伴う支出額514,852千円)があります。

遊佐町財務4表(普通会計)の推移表

平成27年10月30日作成

(1)貸借対照表(各年度末現在)

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘 要
資産の部					
1. 公共資産					
(1)有形固定資産	25,806,604	25,263,716	25,372,378	25,223,424	別紙「有形固定資産明細表」より
(2)売却可能資産	61,806	61,806	61,806	61,806	別紙「売却可能資産明細表」より
2. 投資等					
(1)投資及び出資金	525,467	403,557	389,374	389,374	決算統計30表、決算書「出資による権利」「有価証券」など
(2)貸付金	206,571	198,786	183,461	165,745	決算統計30表(産業立地促進資金貸付金)
(3)基金等	717,428	802,307	948,793	881,532	別紙「基金明細表」の内その他特目、土地開発、家畜貸付
(4)その他	51,936	53,199	51,892	47,498	
3. 流動資産					
(1)現金預金	1,666,739	1,917,880	2,178,091	2,103,552	別紙「基金明細表」の内財調、減債基金+歳計現金
(うち歳計現金)	(505,633)	(469,020)	(408,241)	(390,347)	
(2)未収金	29,097	176,354	68,541	165,368	現年課税分14,675千円+補助金繰越分等53,866千円
資産合計	29,065,648	28,877,605	29,254,336	29,038,299	
負債の部					
1. 固定負債					
(1)地方債	7,023,503	6,847,769	7,099,717	7,083,947	年度末地方債現在高-翌年度償還予定額
(2)長期未払金	76,130	37,515	100,179	32,699	別紙「債務負担行為明細表」より
(3)退職手当引当金	1,329,311	1,287,666	1,292,187	1,206,212	別紙「退職手当引当金計算表」より
(4)その他	0	0	0	0	損失補償等引当金、重要な歳計外現金
2. 流動負債					
(1)翌年度償還予定地方債	620,190	624,667	636,252	634,301	
(2)その他	108,782	102,233	109,977	96,702	別紙「債務負担行為明細表」+賞与引当金61,645千円
負債合計	9,157,916	8,899,850	9,238,312	9,053,861	
純資産の部					
純資産合計	19,907,732	19,977,755	20,016,024	19,984,438	公共資産整備補助金等+同一財+その他一財
負債及び純資産合計	29,065,648	28,877,605	29,254,336	29,038,299	

(2)行政コスト計算書(各年度4月1日~3月31日)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘 要
経常費用	5,972,384	5,851,577	6,007,365	6,074,039	
1. 人にかかるコスト					
(1)人件費	1,066,589	1,036,187	1,014,165	1,079,954	人件費-退手負担金-前年度賞与引当金+事業費支弁
(2)退職手当引当金繰入等	9,612	164,733	66,166	102,494	【退手引当金-負担金】のH25-H24にH25負担金を加算
2. 物にかかるコスト					
(1)物件費	785,730	777,090	785,177	811,017	決算統計07表~12表より
(2)維持補修費	122,929	122,266	83,333	89,082	決算統計07表~12表より
(3)減価償却費	1,096,550	1,083,464	1,085,031	1,114,003	別紙「有形固定資産明細表」「うち当年度償却額」より
3. 移転支出的なコスト					
(1)社会保障給付	705,604	695,737	716,492	761,547	決算統計08表、11表より(扶助費)
(2)補助金等	852,489	770,765	817,196	992,561	決算統計07表~12表より(補助費-上水・簡水消火栓負担金)
(3)他会計への支出	1,070,889	1,087,286	1,092,605	1,114,315	決算統計07表~12表より(繰入金+上水・簡水消火栓負担金)
(4)その他	35,426	46,657	180,279	65,981	決算統計21表~23表より(他団体への公共資産整備補助金等)
4. その他のコスト					
(1)支払利息	124,750	115,128	104,772	94,929	
(2)その他	101,816	▲ 47,736	62,149	▲ 151,844	バランスシートより固定負債/長期未払金+流動負債/未払金
経常収益	105,004	98,345	104,922	114,876	
使用料・手数料等	105,004	98,345	104,922	114,876	使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金
差引純経常行政コスト	5,867,380	5,753,232	5,902,443	5,959,163	

(3)純資産変動計算書(各年度4月1日~3月31日)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘 要
期首純資産残高	19,964,496	19,907,732	19,977,755	20,016,024	
純経常行政コスト	▲ 5,867,380	▲ 5,753,232	▲ 5,902,443	▲ 5,959,163	行政コスト計算書より
財源調達					
①一般財源					
地方税	1,311,382	1,436,401	1,260,428	1,171,780	地方税+長期延滞債権-未収金の対前年差額-不納欠損額
地方交付税	3,355,325	3,313,868	3,316,622	3,304,625	
その他	47,734	199,360	539,008	664,325	差引で算出(譲与税・各種交付金・財産収入・諸収入)
②補助金等受入	1,072,228	865,763	1,320,672	1,004,119	国・県補助金
③その他(災害復旧)	23,947	7,863	▲ 496,018	▲ 217,272	
期末純資産残高	19,907,732	19,977,755	20,016,024	19,984,438	バランスシートより

(4)資金収支計算書(各年度4月1日~3月31日)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘 要
1. 経常収支	1,911,563	1,778,905	1,952,261	1,648,102	収入総額(下記2. 3. を除く)-経常的支出
2. 公共資産整備収支	▲ 695,916	▲ 304,710	▲ 522,954	▲ 438,672	普通建設事業費の財源となった歳入-普通建設事業費総額
3. 投資・財政的収支	▲ 1,424,454	▲ 1,510,808	▲ 1,490,086	▲ 1,227,324	貸付・積立金、他会計公債費繰出、地方債償還金の収支
当年度歳計現金増減額	▲ 208,807	▲ 36,613	▲ 60,779	▲ 17,894	
期首歳計現金残高	714,440	505,633	469,020	408,241	前年度実質収支額
期末歳計現金残高	505,633	469,020	408,241	390,347	今年度実質収支額

【基礎的財政収支に関する情報】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘 要
収入総額(歳入-期首現金)	7,197,004	6,722,803	7,547,707	7,181,140	
地方債発行額	▲ 758,600	▲ 588,200	▲ 888,200	▲ 793,100	地方債発行額を除いた歳入算出のためマイナス表示
支出総額	▲ 7,405,811	▲ 6,759,416	▲ 7,608,486	▲ 7,199,034	
地方債元利償還額	1,053,038	878,585	729,439	905,750	地方債元利償還額を除いた歳入算出のためプラス表示
財政調整基金等増減額	134,764	287,754	320,989	▲ 56,645	財調及び減債基金の年度内積立額-取り崩し額
基礎的財政収支	220,395	541,526	101,449	38,111	